

議会だより



3月20日、第6次日野町総合計画のスタートに先駆けてシンポジウムが開催されました。
 新たなチャレンジの取り組みを発表される4名のパネリストの皆さん（写真右下）

3月議会
 (3月1日～26日)と
 2月10日に開催された
 臨時議会の結果を
 お知らせします。



蒲生氏郷公顕彰会公認キャラクター
 がもにゃん

滋賀県日野町議会
 令和3年3月定例会号
 (令和3年5月15日発行)

INDEX

解説、第6次日野町総合計画	p.2～3
令和3年度 一般会計予算 可決	p.4～5
12議員が一般質問に立つ	p.7～19
委員会報告・まちの話題	p.20～21

町総合計画

解説するにゃん



第6次日野町総合計画は、
日野町の全ての計画の基本であり最上位に位置付けられます。

第6次日野町総合計画

5つの柱

人 仕事 暮らし
都市基盤 地域

10の基本政策・34の分野

子育て 学び 産業 賑わい 共生社会
自然 備え 都市環境 地域 行財政

総合計画は日野町の
すべての人に関係するので
ダイジェスト版が
全戸配布されるにゃん



それぞれの分野に関連する個別計画

- ・日野町教育振興基本計画
- ・日野町男女共同参画行動計画
- ・日野町農業振興地域整備計画
- ・日野町森林整備計画
- ・日野町地域福祉計画
- ・日野町地域防災計画
- ・日野町都市計画マスタープラン など

地方創生 総合戦略

(人づくり・関係人口・定住人口)



総合計画にSDGsの視点を取り入れ持続可能なまちづくりを強く意識！

基本計画のそれぞれの政策に、該当するSDGsのアイコンを割り当てることで、取り組み内容が視覚的にもわかりやすくなっています。

SUSTAINABLE GOALS DEVELOPMENT GOALS



「SDGs(エスディーゼズ)」とは

「だれ1人取り残さないように、あらゆる問題をみんなで解決する目標」
「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた国際社会共通の目標のこと。取り組みをわかりやすく表現できるものとして、世界中で共通のアイコンが使用されています。

令和3年3月定例会で可決された

第6次日野



日野町のめざすべき将来像 「時代の変化に対応し だれもが輝き ともに創るまち“日野”」

◇時代の変化に対応し

- 予想できる変化・・・人口減少、超高齢化、ICT、価値観
- 予想できない変化・・・大災害、感染症
→「何があってもみんなで乗り越える！」

覚悟と決意が
表れているにゃん



◇だれもが輝き

- 安心・・・だれ1人取り残さない、多様性が尊重される
- 希望・・・すべての人が活躍する機会、歓迎されるチャレンジ

だれもが気持ち良く
暮らせるにゃん



◇ともに創るまち

- 連携・・・まちに関わるすべての人と連携していく
- 協働・・・行政と住民の分担・協働、住民同士の協力

みんなで未来を
つくるにゃん



<総合計画の効果をも高める2つの視点>

- ①様々な面からのアプローチや相互のつながりに着目した政策づくり
- ②役割分担をしながらみんなでもとにまちづくりを進めていく仕組みづくり

行政は、今までの縦割りの壁を破り、横連携や連続性のある事業展開をして、役場職員には、成功体験を積み重ねるような人材育成が大切です。

議会も同じように、総合的な視野で行政の事業をチェックすることが求められます。また議会が、行政と住民のつながりや関係をつなぐ役割をすることによって、「ともに創るまち」が実現できるものと期待しています。

取材協力：総合計画懇話会座長 只友景士 龍谷大学教授

総合計画懇話会座長に
日野町総合計画で
期待あることを
聞いてみたにゃん



新規・拡充される事業を中心にピックアップ



文化振興事業

3億2,709万8千円

わたむきホール虹天井耐震工事
外壁工事や子ども文化体験費等



スポーツ振興事業

1,265万5千円

国民スポーツ大会に伴う整備等
(大谷公園野球場の整備)



中山間地域維持管理事業

666万1千円

中山間地域農用地の維持管理
活動の支援費等



障がい児支援事業

998万5千円

障がい児学童(ともだち)増築
工事等(医療的ケア児童対応棟)



町単独道路改良事業

1,875万5千円

持続可能な公共交通に向けた
整備費用等(町道北脇仙線)



地域活性化事業

446万円

地域おこし協力隊募集に係る
経費等(観光基盤づくりを目的)

3月16日、17日に予算特別委員会が開催され、一般会計新年度予算、補正予算の認定について集中審査を行いました。委員から予算の編成や今後の町政運営に生かしていくべき事項について、積極的な発言や問題提起がされました。その内容の一部を記載します。

質
疑
応
答

問 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金とはどのようなものか。

答 新型コロナウイルス感染症の税制上の措置として、固定資産税の減免制度が設けられており、その減収分については全額国費で補填するとされたものである。

問 引きこもり相談支援事業をNPO法人スーブルに委託されるとのことについて、元々引きこもり支援されている団体にあえて委託する事業スキームについて教えてほしい。

答 町の引きこもり相談支援センターの機能を担っていただくこと、併せて、現在町職員が携わっている図書館で引きこもりの方の居場所づくりについても対応していただけるよう、スキームに入れさせていただこうと考えている。

問 ごみの収集方法が長年変わっていない。例えば乾電池と粗大ごみを合わせて回収するなど、コスト改善できないか。

答 複数種類のごみを収集する場合、1台の収集車にごみが混在するため、収集車等の改善が必要となることが考えられる。収集業者等とも相談しながら研究していきたい。

問 学校給食事業で地場産材の野菜を多く使い、有機野菜が使えるようになれば良いと思うが、有機化の状況はどうか。

答 学校給食では、日野産のお米を全量使用している。有機食材化は使用単価が高くなることが考えられ、保護者に負担が増えないように慎重に取り組んでいきたい。

持続的な町づくり施策と新型コロナウイルス感染症対策に重点

令和3年度 一般会計当初予算賛成多数で可決

3月
定例会

歳入 町税大幅減収の見込み 歳出 投資的経費の減少

昨年との比較	令和2年度	令和3年度	増減額
一般会計総額	89億100万円	89億1,200万円	1,100万円 ↗

歳入 代表的な上位6項目	↓(総額に占める割合)		↓(総額に占める割合)		増減額
町税(町民税・固定資産税などの税金)	36億4,389万円	40.9%	33億7,109万円	37.8%	△2億7,280万円 ↘
地方交付税(国からの普通交付税・特別交付税)	12億円	13.5%	14億円	15.7%	2億円 ↗
国庫支出金(国からの補助金)	9億4,886万円	10.7%	9億3,231万円	10.5%	△1,655万円 ↘
県支出金(県からの補助金)	7億5,599万円	8.5%	8億1,011万円	9.1%	5,412万円 ↗
地方債(町の借入金)	7億360万円	7.9%	7億3,480万円	8.2%	3,120万円 ↗
繰入金(基金からの繰入金)	4億9,942万円	5.6%	5億3,052万円	6.0%	3,110万円 ↗

歳出(性質別) 代表的な上位6項目					増減額
人件費(町職員の給与共済費、議員報酬など)	21億3,167万円	23.9%	21億5,708万円	24.2%	2,541万円 ↗
補助費等(広域行政への負担金や各種団体への補助金など)	16億8,730万円	19.0%	17億2,818万円	19.4%	4,088万円 ↗
扶助費(児童手当や障がい者・高齢者福祉の経費など)	15億9,242万円	17.9%	16億1,444万円	18.1%	2,202万円 ↗
物件費(光熱水費、消耗品費、施設管理の経費など)	12億265万円	13.5%	12億2,412万円	13.7%	2,147万円 ↗
普通建設事業費(社会資本の整備に要する投資的経費など)	8億421万円	9.0%	6億7,639万円	7.6%	△1億2,782万円 ↘
公債費(町の借入金の返済費用)	7億6,164万円	8.6%	7億8,828万円	8.8%	2,664万円 ↗

令和3年度の一般会計予算の総額は、前年度比1,000万円増の積極的な予算編成となりました。新型コロナウイルス感染症による景気低迷により大幅な町税の減収見込みとなり、地方交付税でこの税収減に対応する増額を見込んでいるものの、財政調整基金と減債基金を取り崩し、厳しい財政運営を迫られる形となりました。こうした状況の中においても、行政運営に必要な経費、社会保障関係費などが増えていく傾向にあり、普通建設事業費に位置づけされる将来への投資的費用が減額となっています。

今年は第6次日野町総合計画のスタートの年度であり、将来を見据えた施策の実現に向け始動しなければなりません。コロナ禍で経済への先行き不透明感が漂う中、財政動向と施策の執行状況をしっかりと注視し評価していくことが議会の使命だと捉えています。

令和3年度一般会計補正予算(第1号) 全会一致で可決

● 1億2,065万7千円を追加 補正後の予算総額 90億3,265万7千円

補正の概要

新型コロナウイルスに係るワクチン接種および民間企業の寄付事業等、早期の対応を要する事業に対して所要の措置を講じたものです。

なお、ワクチン接種の財源は、国庫支出金等により賅われます。

主な事業

- ① 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業
1億598万4千円
- ② 感染症緊急衛生対策事業(新型コロナウイルス関係)
409万円
- ③ 会計年度任用職員人件費(予防費)
958万3千円



接種会場でのシミュレーション風景

3月議会では、一般会計はじめ特別会計、企業会計のそれぞれについて下記の通り補正予算が提案され、十分な審議ののち可決されました。

1. 補正予算の規模

(単位：千円)

	令和2年度 当初予算額 ①	令和2年度 現計予算額 ②	3月補正額	3月補正後 予算額 ③	伸び率(%) (③-①)/①	
一般会計	8,901,000	11,919,031	12,261	11,931,292	34.0	↗
特別会計	4,848,057	4,955,464	△124,874	4,830,590	△0.4	↘
企業会計	2,332,486	2,369,925	21,447	2,391,372	2.5	↗
合計	16,081,543	19,244,420	△91,166	19,153,254	19.1	↗

2. 一般会計補正予算(第9号)の主なもの

**まちづくり
応援基金積立金**
7,811千円

多くの方からご寄附をいただいたまちづくり応援寄附金を、活気に満ちたまちづくりの推進のために積み立てる

**水道事業会計
繰出金**
30,377千円

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う町民支援の水道基本料金減免相当額の一部に充てるための繰出金

**社会資本整備
総合交付金事業**
122,600千円

町道西大路鎌掛線道路改良工事等に係る国交付金追加割当による工事請負費の増額

**中学校管理
運営事業**
23,007千円

小中学校の教育活動の質を改善するため、教職員の校務支援に係るパソコン機器および支援ソフトの整備

**小学校管理
運営事業**
44,171千円

**社会資本整備総合
交付金事業(防災・安全)**
67,500千円

町道舗装修繕に係る国交付金追加割当による工事請負費の増額

**西大路定住宅地
整備事業**
10,600千円

西大路地区定住宅地整備の上水道整備

**防災情報伝達
システム整備事業**
△84,497千円

入札結果に基づく事業費の精算

**地域経済緊急
支援事業**
△41,810千円

日野町小規模企業者減収緩和支援金等、事業費の精算

3. 特別会計補正予算の主なもの

- ①国民健康保険・・・療養給付費等の保険給付費の減額 △80,873千円
- ②介護保険・・・保険給付費の減額、介護給付費準備基金積立金の増額 △42,162千円
- ③後期高齢者医療・・・後期高齢者医療広域連合納付金の精算による増額 3,418千円
- ④農業集落排水事業・・・農業集落排水処理管理費等の精算による減額 △4,590千円

4. 企業会計補正予算の主なもの

- ①下水道事業・・・流域下水道維持管理負担金および管渠整備事業費の増額 21,447千円

令和 3年3月

町議会定例会における 一般質問内容および質問順序

発言順序・氏名		質問内容	
1	山田 人志	1. 持続可能な地域コミュニティ ① 現行の地域福祉活動について ② 地域コミュニティの再編について	P.8
2	高橋 源三郎	1. コロナ不況による財政赤字への対応をどうするか 2. 少子化問題とその抜本的対策について	P.9
3	西澤 正治	1. 新型コロナウイルス感染症第3波の鎮静化に向けて	P.10
4	奥平 英雄	1. 町道大窪内池線の道路整備を 2. 通学路にはグリーンベルトを	P.11
5	谷 成隆	1. 地域コミュニティと施設の補助制度及び 地域避難施設の考え方について	P.12
6	山本 秀喜	1. 新型コロナ、検査体制と支援事業は 2. 新町政でのコンプライアンス（法順守）は 3. 学童保育所、この先定員オーバーの見込み	P.13
7	齋藤 光弘	1. 副町長の任期問題 2. 中山間地域等直接支払交付金事業の実施 3. 老人クラブ活動の重要性	P.14
8	中西 佳子	1. がん対策について 2. 定住促進について	P.15
9	加藤 和幸	1. 任期問題をめぐる副町長自身の認識 2. 日野町におけるジェンダー平等へのみちすじ	P.16
10	池元 法子	1. 後期高齢者医療制度と国民健康保険の改悪 2. 堀江町長の政治姿勢を問う	P.17
11	後藤 勇樹	1. 12月議会に続き、いせの調整池の不明瞭な扱いを問う 2. 農振（農業振興地域）指定の今後の計画は	P.18
12	野矢 貴之	1. 人口減少でも豊かな地域にするために 「学びの機会×実践の機会」を！	P.19

本会議の様様をインターネットで配信しています。

(ライブ中継・録画中継)

右のQRコードを読み取ると一般質問の録画が視聴できます。



日野町議会インターネット中継

検索



持続可能な地域コミュニティ

- ① 現行の地域福祉活動について
- ② 地域コミュニティの再編について

山田 人志 議員

現行の地域福祉活動について

問 日野町の地域コミュニティがこれから先も持続可能かを大きなテーマにし、1問目では、とくに地域福祉活動について、一問一答で聞きました。

答 地区社協、福祉協力員、字福祉会の制度が同じ時期に始まった理由を教えてください。

答 平成2年度からの第3次総合計画で「福祉のまち」を目指し、地域福祉分野の取り組みを進めることになった。

問 福祉協力員が設置された当初、地区社協のなかで活動するとの規則があったが、この規則は変更されたのか。

答 平成22年に改定され、活動の場面が字福祉会などに広がられた。

問 地区社協が全地区で設立されるまで10年程度を要したので、福祉協力員は自然の流れで先に設立した字福祉会で活動するようになった。

平成22年の改正は、その実

態に合わせたものだが、字福祉会という小さな単位での活動をどう評価するか。

答 自治会のなかで支え合う利点がある反面、事業内容等によつては負担を重く感じる場合もあると聞いている。

問 制度がきちんと評価されないまま社会環境の変化で制度疲労を起こしているなら、町行政がきっかけを与えて、制度全体をつくり直す時期にきているのではないか。

答 地域福祉活動について様々な話し合いがされ、先進事例を参考にしたり、自由度の高い取り組みを始める等のチャレンジに対して、町が支援することも必要と考えている。

地域コミュニティの再編について

第6次総合計画では、地域コミュニティの再編まで言及されていて、それは極めて大きなプロジェクトではあるも

の、近い将来に避けて通れない課題なので、問題提起の意味から一問一答で質問しました。

問 日野町の様々なコミュニティが長年維持されてきたのは、区・区長への依存という点が大きいと思うが、執行側の認識はどうか。

答 指摘のとおり、日野町のコミュニティは、区長を中心に区が活動や人選のプラットフォームになって維持されてきたと思っている。

問 区の制度は、旧日野町制と同時に始まった一種の行政システムで、自主的な共同体とはいえず、その制度が昨年廃止になって、自治会運営を整理する機会ではないか。

答 自治会に係る概念や定義を示す必要はあると思う。

問 課題別団体のうち日野地区安全なまちづくり協議会を例にとると、①行政の姿が見えない②事務負担が大きい③区長の負担もある④公民館の施設や設備に依存していると

いった問題がある。公民館が関わることでの考えを聞きたい。

答 教育を基本におきながら、地区の課題解決のための拠点として考えたい。

問 様々なコミュニティで持続の不安がある今、地域コミュニティの再編を町政の優先課題に置けないか。

答 人口減少・少子高齢化が進むなか、先人が築いてきたコミュニティを大切にしながらも、時代に合ったしくみを創る必要があると考える。

議員のコメント

個別施策だけで地域に根を張ったコミュニティの不安や不満は解消されません。地域コミュニティの再編は大きなプロジェクトであつても大きな予算を使うわけではなく、日野町らしいまちづくりの根本になると思います。

コロナ不況による財政赤字への対応をどうするか 少子化問題とその抜本的対策について



高橋 源三郎 議員

コロナ不況による財政赤字への対応をどうするか

問 法人町民税や個人町民税を納付する予定の企業や会社、商店、飲食業、個人等において、今回新型コロナウイルス感染症防止対策により休業や営業自粛、時短要請等が行われ、本来納税されるはずの町民税が大幅な減収になることが予想される。現に当町において法人町民税の当初予算が、9月議会で40%の大幅な減額補正が可決されている。その一方で、企業や会社等に対し休業や営業自粛、時短要請等に依じた事業者等に対して、税金を投入して補助金や協力金、支援金を支出しています。このように税収が減る一方で支出が増えれば財政赤字が生じることは誰の目にも明らかです。一家の家計でもこの道理は同じで、収入が減り支出が増えれば当然赤字になります。さて、このような状況の中

でコロナ不況が1年で収束すれば、その後の努力で財政は何とか持ち直すことが出来ますが、もしこのまま2年、3年と続いた場合、経済は大変な苦境に陥り、経済恐慌に発展する可能性もあります。

もし、こうした状況が現実化してきた場合、町行政はいかなる対策を講じその難局を乗り切っていけるのか、またその後、経済的な後遺症が残ることも考えられるが、この場合どのようにしてそれを克服されるのか。想定できる範囲内で結構ですので、町当局の考えを伺います。

答 国では「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が閣議決定され、コロナ禍の経済危機に対しては、そうならないよう国の役割として適切な経済対策が講じられる。また当町の財政状況に大きな影響のある地方財政計画も、国の「新経済・財政再生計画」において、令和3年度の地方の

一般財源総額は実質的に同水準が確保される旨が記載されており、コロナ禍でもその内容は一定維持される。

コロナ不況に対して、国の交付金や減収補填債等コロナ対策として措置された財源はしっかりと活用していく。また不測の事態に備えては、これまで積み立ててきた財政調整基金を活用して、必要な施策を積極的に前進させる。

少子化問題とその抜本的対策について

問 少子化問題は日野町における最重要課題の一つです。そこで、今年の新成人の数と昨年（2020年）生まれの子どもの数について教えてください。また、少子化の現状を踏まえ、令和3年度より始まる第6次日野町総合計画（10か年計画）における人口想定と今後の出生率について、どのように推計されているのか。また、少子化対策の出发点となる独身男女の出会いの場の

創設について、行政として本腰を入れて取り組む時期にきているのではないかと。先進事例を踏まえて町としての「秘策」はあるのかお尋ねします。

答 当町の今年の新成人の数は219人。また令和2年の出生数は144人（新成人の65%）です。全国的に少子化が進む中、日野町も例外ではない。

第6次日野町総合計画では、2030年の人口は1万9004人と推計しており、若者の定住化等の施策を講じた場合は1万9799人とし、合計特殊出生率は1.80としている。

独身男女の出会いの場の創設については、民間の婚活ビジネスがコロナ禍と相まって急成長している。しかし、結婚や出産を支援することの本質は、安心して子どもを産み育てる環境や経済的自立の仕組みを充足させることにある。そのためには、地域全体で子どもを育てる風土や安定した収入が得られる雇用の充実など、社会全体での取り組みが重要となる。

新型コロナウイルス感染症第3波の鎮静化に向けて



西澤 正治 議員



ワクチン接種までの流れ

①接種券が届く



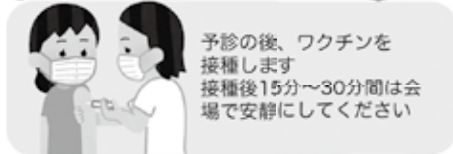
②接種日時を予約する



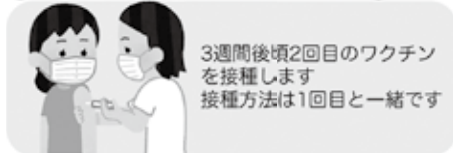
③接種会場へ行く



④1回目の接種



⑤2回目の接種



高齢者のワクチン接種は

問 ①高齢者への接種は、4月中旬頃と報道されているが、そのように受け止めて良いのか。

答 ①②日野町には、4月12日に350回分のワクチン(175人分)が配布される。高齢者の方から接種していただく。4月26日の週以降に配分のスケジュールが確定すれば集団

今後の対応・指針は

問 昨年は新型コロナウイルス感染症が拡大し、小中学校が休校となり、各種団体の総会や自治会の役員会、字内の神事・仏事まで中止、縮小、延期となり自粛ムードが広がりました。本年は、集会や行事の開催、会食の機会について、どのように考えているのか。

答 新型コロナウイルスワクチンの総量が不足しており、予防接種が当初のスケジュールからは遅れると考えており、集団免疫の効果も不明である。国や県が示す「マスクの着用」「3密の回避」「家庭内・職場での感染対策の徹底」「会食は感染対策をした上で、家族や普段一緒にいる人と」などの徹底を図りながら、地域行事を停滞することなく開催をいただきたいと考えている。

議員のコメント

令和3年度当初予算は、堀江町長就任後初めての予算編成でした。

新型コロナウイルス感染症による景気低迷で、町税の大幅な減収が予測される中、第6次日野町総合計画のスタートの年度でもあり、10年先を視野に入れての財政計画を立てなければならぬ年でした。

コロナ禍の中ではありますが、新年度予算は、堀江町長の公約を取り入れ、時代の変化に対応し、将来像として掲げた基本構想に沿った政策、住民生活に必要な施策、道路整備等社会資本投資にも重点が置かれた内容であり、議会が承認されました。

変異型ウイルスが全国に拡散しています。一日も早い終息を願い、感染予防には今一度振り返り、気を付けていただきたいと思います。

町道大窪内池線の道路整備を 通学路にはグリーンベルトを



奥平 英雄 議員

ひばり野く里口道路の 雨水排水側溝工事を

問 松尾から大窪までは雨水排水側溝工事ができており、狭い道路でも大型バスの往来等でも道路際に寄り、道をゆずることができるが、ひばり野から里口にかけては道路際に段差があり、大型バスの往来等に道路際に寄ることができない状態です。

また小学生、中学生、高校生の通学路でもあり、自転車通学や雨降りには傘をさし通学をされ、道路際の段差があるために際に寄れず、より道路が狭くなり大型バスの往来を妨げているのではないかと考えます。このことから町の考えをお聞きします。

答 町道大窪内池線のひばり野から里口地先については、ご指摘のとおり水路が道路際に存在し、段差が生じている箇所があります。この区間については、行政懇談会等でも要望をいただ



上野田地先の道路際の雨水排水路

いており、整備が必要であることは認識しております。滋賀県道路整備アクションプログラムにより県道や町道の整備を進めており、これらの整備効果を踏まえつつ町内の道路事情を検証した町の整備計画が必要ではないかと考えています。



上野田地先の段差のある通学路

通学路には グリーンベルトを

問 グリーンベルトは、小学校の通学路に引かれるものと認識しています。2月中旬に通学路でない小林電機商会から札の辻にかけて、グリーンベルトが引かれています。何故なのか。町は東近江土木事務所へ依頼されたのかお聞きします。また必要であれば、その理由を教えてください。できれば通学路にはグリーンベルトを引くことを考えられないのかお聞きします。

答 グリーンベルトにつきましては、日野地区の行政懇談会や日野小学校PTAより継続して改善の要望をいただいていたことから東近江土木事務所へ要望し、小林電機商会から札の辻の区間も含めて引き直しを実施いただいたところです。日野小学校の通学路となつている町道区間につきましては、小学校等と合同で



大窪札の辻地先のグリーンベルト

通学路点検等により現状を確認しておりますが、グリーンベルトの設置までには至っておりません。今後、児童の通学状況等を注視しながら必要となれば設置を検討してまいります。

議員のコメント

町道大窪内池線については、毎日の生活道路であり一日も早く道路の段差をなくし生活しやすい道路にしていきたいと思います。
通学路の安全対策として、町道区間についても必要なところにグリーンベルトを設置するよう要望しました。

地域コミュニティと施設の補助制度及び 地域避難施設の考え方について



谷 成隆 議員

地域コミュニティ施設（集会所・会議所）を、地域避難施設として整備し、地域防災力の向上を

問 日野町内83集落の集会所の建築時期や老朽状況は様々である。集会所は、地域コミュニティの運営維持の場所、地域福祉の集まりの拠点であり、住民にとって最も身近な公益性のある建物である。県内市町の新築時などの補助要綱は様々だが、補助率は建築費用の1/2〜1/3となっている。そこで3点お伺いします。
①新築時の補助率の数値設定は何らかの指針や指導によるものか。町独自で対処されているものなのか。
②昭和56年に新耐震基準が公布されたが、それ以前に建築された集会所も多数ある。防災上、不安のある建築物に対して耐震診断の補助制度もあるが、根本的な解決手段とは

言えない。建物が安全かどうかということは複雑な要素がからみあい一概に言えないが、町の考え方や今後の方針をお伺いいたします。

③地域コミュニティ助成制度は、自治会活動の一助としてホームページ等でも公表すべきである。滋賀県では新バリアフリーやユニバーサルデザインを採用を主眼とした「だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例」を制定している。これからは、特定の建築物に対して防災の観点を含め備えた条例の整備を目指していくことが必要であり、体の不自由な人がスムーズに出入りができるスロープや手摺が整備され機能が整ってこそ本当の避難所となる。
今後の方針などがあるのかをお伺いいたします。

答 ①新築やリフォームの補助制度の補助率は1/3で、その半額が町の財源。滋賀県の補助要件

等に基づき補助金を交付する。耐震改修の実績は0件、バリアフリー化等の改修、改修や建築には35自治会が取り組まれた。
②耐震診断または耐震改修を実施する場合、予算の範囲内において補助金を交付している。対象となる施設は、耐震改修後、地域の避難所として継続して使用される集会所・会議所として使用している。今後も地域の避難所として使用される集会所等の地域防災力の向上を図るため、この補助制度を活用いただきたい。
③毎年10月に次年度の予算確保のため、全地区の区長・町代の皆さんに補助制度をまとめた冊子を送付し、希望があるか照会している。ホームページへの掲載ができていなかったが、早速掲載した。集会所が防災面やユニバーサルデザインに沿った機能が整えられていることが望ましい。集会所整備の補助制度の在り方や防災面を兼ね備えた機能については様々な先進事例を研究して参りたい。



内池東会議所

議員のコメント

幸い私達の滋賀県や日野町においては、たまたま実際の避難が必要な大きな災害に遭遇していないだけです。

安心安全なまちづくりは日頃の積み重ねです。私達、議員も一致協力をしなければなりません。

コミュニティ支援などの条例化の考慮や精査にはかなりの審議も必要と思われるので、今後ともたゆまぬ取り組みを宜しく願います。

新型コロナ、検査体制と支援事業は

新町政でのコンプライアンス（法順守）は

学童保育所、この先定員オーバーの見込み



山本 秀喜 議員

新型コロナ感染症・高齢者、障がい者福祉施設での検査体制と本当に困っておられる方への支援は

問 今年1月から町独自で高齢者福祉施設、障がい者福祉施設での抗原検査の取り組みが始まりました。この検査の実施目的は、施設の安全・安心を取り込むためのものです。新規に入居される方への検査はできていることが確認できましたが、施設に従事していただいている職員の方の検査が進んでいないことが分かり、何か運用面で問題があるのではと質問しました。

また、長引くコロナ禍によって、新たに支援が必要ではないかと、町の考えを問いました。
答 抗原検査の実施状況は、3月5日現在、新規入所者で35人の検査を実施しましたが、職員の検査数はゼロでした。職員の方に有効に検査が受けられるように、施設の方と相談していきたいと考えています。

支援については、町内の料理飲食業宿泊業およびその取引事業者への減収緩和支援金を速やかに交付させていただくよう準備していきたく考えています。

新町政におけるコンプライアンスは

問 副町長の選任にあたり、地方自治法第163条で副町長の任期は4年と定められています。ところが、情報公開制度により入手した「滋賀県職員の派遣依頼書」では、派遣を受けた期間は2年6か月と記載されていることが分かりました。法を順守できていないと考えるがどうなのか。

また、公文書の管理について「派遣申請ならびに覚書の締結について」の回議書には、町長印が押印、決裁されているにもかかわらず、「事務方同志で覚書を交わしていることが分かった。私は知りませんでした」と答えました。「信頼」が基盤となる町政運営において大きな問題であり、町長の考えを問いました。

答 地方自治法で決められている副町長の任期4年は知っています。派遣期間は、県との協議の中で示されたものであり、副町長の任期は4年という認識に変わりはありません。

「覚書の締結に関する回議書」は、決裁に関して私が失念したことによる誤った答弁は、責任を重く受け止め、反省しています。住民より信託を受けた者として、信頼を回復できるように誠心誠意努めてまいります。

令和4年度、5年度と学童保育所が定員オーバー、どう取り組んでいくのか

問 必佐学童保育所「太陽の子」定員120名」は令和4年度106%、5年度112%に、日野学童保育所「ヒノキオ」定員200名」は、令和4年度117%、5年度125%に増大していく見込みです。待機児童を出さないように、どのようにしていく考えなのか、町の姿勢を伺いました。

答 「太陽の子」「ヒノキオ」については、令和4年度以降に定員を超える申し込みがあることが想定されています。今後、学童保育所とも協議を進める中で、各地域の子どもの出生数等考慮しながら、既存施設の有効利用等、慎重に進めていきたいと考えています。

定員オーバーが心配される太陽の子とヒノキオ学童保育所



議員のコメント

高齢者福祉施設、障がい者福祉施設への抗原検査は、施設での無症状感染の不安を解消させるものです。施設の方々のご意見を集約して、制度の見直しを進めることを求めました。

副町長の任期問題

中山間地域等直接支払交付金事業の実施

老人クラブ活動の重要性



齋藤 光弘 議員

副町長の任期問題

堀江町長は、12月議会で虚偽答弁し、1月の議員全員協議会で虚偽の釈明をするなど、ウソを重ねていることは町政の信頼にかかわる問題です。真実を明らかにし、謝罪し責任を取ることを求め、質問した。

問 「12月議会閉会後に調査したところ事務方同士で覚書を交わしていたことがわかった」と釈明していたが、「取り決めはない」と事実と違う発言は、私の失念による誤った答弁」と答弁したことは、職員に責任を転嫁するものであり許されるものではない。どう思われるのか。

答 【町長】職員に責任を転嫁したのではない。私の本当に失念であり、あつてはならないことと、責任を重く受け止め、反省しているところであります。

問 町長は、県に副町長の派遣期間を2年6か月と依頼したが、何故ですか。

答 【町長】県との協議において示されたものであり、私から期限を決めたものではありません。

問 両者が合意し町長印を押しながら、今度は県に責任転嫁するのか。行政における日野町の信頼を損ねるものであり、撤回すべきではないか。

答 【総務課長】町長が知事に頼まれたのが一番目です。2年半は県から出されたものであります。

問 任期は4年と言いかえたが、真実は2年6か月で津田副町長を県に返し、あらたに副町長を選出するつもりではないか。

答 【町長】副町長の任期は4年と定められており、職務を全うしていただく予定です。

令和4年度から緩傾斜地への事業拡充を求める

問 緩傾斜地の対象エリア調査結果はどうか。

答 【農林課】急傾斜地を含む百分の1以上の農用地が1ヘクタール以上ある集落は29集落、面積約7百40万㎡となります。50分の1以上の集落は27集落、面積約3百90万㎡となります。

問 令和4年度からの事業拡充はどうか。

答 【農林課】町の財政負担を見極める必要があり、区域確認、現地測量等で不測の日数を要すると考えられることから、令和4年度実施は難しいと考えています。

町の負担額は約2千2百万円、約1千2百万円となります。

問 令和4年度からの事業拡充はどうか。

答 【農林課】町の財政負担を見極める必要があり、区域確認、現地測量等で不測の日数を要すると考えられることから、令和4年度実施は難しいと考えています。

問 町長の見解を伺う。

答 【町長】中山間地の農業だけでなく、集落を維持いただくため、どこまでの支援が可能か調査研究し、ご要望に少しでもお答えできればと考えています。

老人クラブの対策支援を

老人クラブの活動を維持継承され、活性化されますことを願いました。

問 地区老人クラブが脱退される事になった要因は。

答 【長寿福祉課】高齢者の価値観やライフスタイルも多様化してきており、活動に対する高齢者の意識が変化していることもあるのではないかと考える。

問 町としての脱退防止策をどのようにされるのか。

答 【長寿福祉課】老人クラブ連合会がこれからの活動を続けていかれるよう、新年度において町からの活動経費に対する支援策の拡充を考えています。

問 老人クラブの役割、重要性をどう認識されているのか。

答 【長寿福祉課】老人会事業への多数の参加により得られる交流など、その活動はいずれも地域の重要な社会資源であり、生きがいや健康づくりの観点から大切な役割を担っていただいているものと認識している。

問 町長の見解を伺う。

答 【町長】町としても活性化につながるよう、課題を共有する中で協力もさせていただきたいと考えています。

議員のコメント

町政はクリーンでなければ信頼は回復できません。全ての経過を明らかにし、謝罪し、責任を取るべきです。2年後を注視していきたい。

町長に緩傾斜地の事業拡充の早急な決断を求めた。

がん対策について
定住促進について



中西 佳子 議員

がん対策について

問 コロナの影響で、令和2年度のがん検診は例年に比べて減少する見込みである。早期発見早期治療に繋げていくよう以下質問する。

- ①がん検診の現状と町の取り組みを伺う。
- ②アピアランスケアの中で医療用ウィッグの購入補助制度への考えは。
- ③「がん教育」の実施状況は。
- ④「子宮頸がん予防ワクチン」の対象者への情報提供は。

答 ①令和元年度は増加となったが、令和2年度は前年度の60%位と見ている。休日にかん検診を開催したり、電話での受診勧奨を行っている。

②本年2月に滋賀県理美容生活衛生同業組合より、医療用ウィッグ購入に対する公的助成の要望をいただいた。身体的、経済的、また精神的ケアなど必要な方がおられると思う。各市

町の取り組みを研究していきたい。

③「がん教育」は各小学校5・6年生、中学校で実施している。外部講師として学校医や滋賀県健康づくり財団の方をお願いしている場合もある。

④予防接種の種類と受ける時期の一覧表の中に情報を記載し、全戸配布している。ホームページでも情報提供している。



定住促進について

問 新型コロナの影響で少子化が進むとの懸念が強まっている。出生数は前年より減少し、婚姻数も大幅減となっている。外出の減少で出会いの機会が減ったことや雇用環

境の悪化によるものとみられて

きている。結婚や子どもを産み育てやすい環境づくりが前進するようお願い伺う。

①婚活事業の現状は。

②若者の定住促進への取り組みは。

③「結婚新生活支援事業」実施への町の考えは。

④コロナ禍での出産の不安を軽減するための取り組みは。

⑤男性の育児休業取得促進の取り組み状況は。

答 ①例年3団体程度に取り組んでいたが、コロナの影響で、事業実施は中止となった。

②若者が望む就労支援と住み続けることができる環境づくりや安心して結婚・出産・子育てができるよう各事業に取り組む。

③この事業は国が新年度から事業拡充されるため、内部で検討してきた。令和3年度は見送りに次年度以降検討をすることに

なった。

④現在、産院等では妊婦教室などがストップしており、相談できる機会が減少し、ネット情報のみ頼りにされる場合も考えられる。母子健康手帳交付時に不安や悩みをお聞きし、この3月から予約制で助産師と保健師によるオンライン妊産婦相談を実施している。

⑤昨年町内企業に調査した結果では、男女別がなく把握できていない。ある企業では3名が、別の企業では前年度1名が取得されている。育児休業の取得が促進されるよう、啓発に努めていく。

議員のコメント

コロナ禍で、がん検診や特定健診の受診控えが、続かないように、受診勧奨を進めていきたい。

若者の定住促進については、今の事業の拡充と共に新たな事業も積極的に取り入れて着実に進めていきたい。



任期問題をめぐる副町長自身の認識

日野町におけるジェンダー平等へのみちすじ

加藤 和幸 議員

副町長の任期問題で、12月議会、1月の全協などでさまざまに疑問点が出されたが、情報公開によって「覚書」の存在が明らかになり、過去の答弁も矛盾と虚偽が明らかになった。

副町長自身は覚書と任期の矛盾をどう考えているのか

問 副町長に伺う。①県との取り決めは「一切ない」「覚書の存在は知らなかった」について、現時点ではどうお考えか。②「任期は4年と認識。4年を全うする」との答弁はどうなるか。地方自治法第163条に則り4年を全うされるのか、覚書に沿って2年半なのか。③覚書は職名が書かれていないが、依頼文書に「副町長」とあるが、どうか。④覚書には県へ「復職させるもの」とある。身分保障という観点からそれが極めて自然だ。真意はどうか。「復職」以外の可能性とはどういう選択肢か。

⑤「事務方同士で覚書を交わした」という町長の答弁は町長自身が起案書に押印しており、虚偽が明らかになった。副町長はどうかお考えか。⑥副町長は、町長の言動を直視し、誤りや問題があれば指摘をすべき立場と思うがどうか。⑦この一連の任期問題で、副町長ご自身の謝罪を求める。

答 ①町長の失念による発言ではあるが深く反省している。②③任期は4年と認識しており、職務を全うする所存だ。④現時点では副町長の職を全うすることを考えており、任期後のことは考えていない。⑤覚書の締結を私は知らなかった。しかし、答弁が町長の失念によるものであったことから真摯に反省すべきだと思う。⑥町長とともに責任があると認識している。⑦町長の失念による答弁に起因するものだが、町政への信頼を損なうたと認識し、謝罪を申し上げる。

再 ②③覚書には、「2年6カ月で特別の場合変更できる」とある。文字通り読めば任期4年は特別の場合であり、違法の覚書になるから、ただ「派遣」としているのではないか。

日野町におけるジェンダー平等へのみちすじ

東京五輪組織委・森前会長の女性蔑視発言で、日本社会のジェンダー平等意識の遅れが大きな話題になっているが、日野町はどうなのかを考えたい。

問 ①『広報ひの』昨年5月号によれば、83人の区長中、女性は1人。行政組織一覧によれば、一般行政職で参事以上は2〜3人。この状況をどう思われるか、現状認識を伺う。②女性の社会進出を妨げている要因は何か。③ジェンダー平等社会を実現するみちすじについて伺う。
・機械的に数値目標を決めるような方法はとるべきではないと考えるが、場合によってはそれも必要か、いかがか。
・意識の問題だけではなく、行政や社会全体のあり方を問う問題意識が必要と考えるが、いかがか。

①役場組織の管理職に占める女性の割合は特に少ない。②既存の枠組みや考え方にとらわれている社会の現状、安心して結婚、出産、子育てができる環境が十分に整っていない。③数値目標より、女性も男性も参画しやすい仕組みを整えることが大切だ。性別や年齢に関係なくだれもが活躍できる地域づくりに取り組むことが必要だ。

議員のコメント

副町長の任期問題は「覚書」の存在が明らかになった以上、その事実に基づいて誠実な対応が必要。
ジェンダー平等はまず問題提起。日本も日野も、流れに取り残されない意識変革と取り組みが必要だ。

後期高齢者医療制度と国民健康保険の改悪 堀江町長の政治姿勢を問う



池元 法子 議員

後期高齢者医療制度と国民健康保険の改悪

政府は、「全世代対応型の社会保障を構築するための健保法等改正案」として、①後期高齢者の窓口負担割合を2割に引き上げる改正。②国保法に定める都道府県国保運営方針の記載事項に国保税統一を位置づける改正。を行い、いずれも施行は令和6年度とされている。

問 ①高齢者になるほど病気やケガをするリスクは高く、また特にコロナ禍での生活苦、不安の中の窓口負担の引き上げが議論されることも信じられないものです。
②県下で日野町の保険料は19市町で下から3番目の低さです。国保料が統一されれば今でも高い国保料が引き上げられることは間違いありません。

町は、この政府改正案をどのように受け止め、どのように対応されるのか伺います。

「県に繰り返し要望する」

答 ①これまでから、町の高齢者が必要な医療への受診抑制にならないように、低所得者に十分配慮するように、県、国への働きかけをしてきた。引き続き要望していく。

②今後、国保運営方針に基づき、保険料水準の統一に向けた議論を進めることとなるが、町としては引き続き時間をかけて丁寧な議論をし、各市町の意見を十分に尊重し、県として慎重に対応されるよう、繰り返し要望してゆく。



堀江町長の政治姿勢を問う

今、国政では総務省や農林水産省の官僚が利害関係者から接待を受けていたこと、緊急事態宣言下に高級クラブでの会食をしていた国会議員の不祥事に議員辞職や離党、給与の減給などの措置がされています。

問 そのような中、堀江町長は副町長人事で何度もウソの答弁・発言があり、今もスッキリしません。
みんなが納得する説明をし、責任を取る考えを問う。

「職責を全うし、信頼回復に努める」

答 【町長】町長がふさわしくない行為を行った場合、行為の内容にもよるが、一般的に辞職や減給の他、信頼回復に努め、職責を全うし、成果を上げることにより責任を取る等の方法がある。

私の責任については、失念をしていたことによる誤った答弁であり、責任を重く受け止め、反省している。
職責を全うし、信頼回復ができるように努める。

【副町長】私は覚書の存在も知らされておらず、虚偽の発言をしたということにはならないと認識しているが、一連の経過により町政への信頼を損なったと認識しており、謝罪をし、今後は町民のみなさんの信頼回復に努める。

議員のコメント

○副町長の任期については、地方自治法第163条、公職選挙法第221条に抵触する疑いを持たれることであり、町長、副町長が真実を明らかにせず、責任も取らない。日野町政にこのようにウソがまかり通ってはなりません。

12月議会に続き、いせの調整池の不明瞭な扱いを問う

農振（農業振興地域）指定の今後の計画は



一般質問の動画は右のQRコードをスマホで読み取ってご視聴いただけます。



後藤 勇樹 議員

平成18年度に町営住宅建設整備基金から約7千万円を拠出して町が伊勢街道土地区画整理組合より購入した調整池について、12月議会に続き伺いました。

問 ①組合より「雨水排水計画が遅れているのは町の責任だ。調整池を保留地扱いにしないと会計が清算できない」と厳しく迫られたのは事実か。

②平成18年12月議会では町営住宅建設用の保留地購入として基金からの拠出に議会の承認を得ながら、実際には調整池である。これはすり替えではないのか。

③過去に何度も私からの「町営住宅建設計画はあるのか」との問いに対し、町は「計画はない」と繰り返し答弁している。町営住宅建設整備以外の用途が禁じられている基金を用いて購入した土地を、それ以外の用途に利用するのは条例違反ではないのか。

④町営住宅建設用地として議会承認を得て購入した土地に、町営住宅建設の予定がないと答弁していることに対し、前町長から注意はされなかったのか。基金流用の条例違反になりかねないと課内で問題視したことはないのか。

⑤町営住宅建設予定もないのに偽って議会の承認を得たら、前町長の虚偽提案となる。本当に町営住宅を建設するのなら、調整池をさら地にするだけでも埋め立てや地盤整備に数千万円の血税が必要になる。どう責任をとるのか。

答 【建設計画課長】 ①当時の記録により事実であると確認している。

②保留地として購入はしたが、雨水排水整備事業が遅滞しているため、完了までの間、調整池としており問題ないと認識している。

③現在、町営住宅建設計画はないが、当時はあったので基金からの拠出は条例違反にはあたらないと認識している。



町営住宅建設整備以外に利用できない基金を使って「保留地」として町が購入した調整池

④前町長からの注意や指摘はされていらない。課内でも問題視してきていない。

⑤拠出金額を一度基金に戻して白紙にした上で宅地として分譲する、または条例改正を行い新たな活用法を模索するなどできればと思う。

農振地域の今後は？

問 農業振興地域は農振法により利用用途が厳しく制限を受けている。特に農振青地は宅地への転用や再生可能エネルギー発電施設などの設置が事実上不可能である。移住定住推進や2050年カーボンニュートラル達成に向け、町の計画を伺う。

議員のコメント

池の土地価格は宅地の1割〜2割が相場だが、組合に迫られ、調整池を保留地の価格で購入しているのなら大きな問題だ。議会へは保留地購入費として予算承認を得ているが、実態は調整池である。これは虚偽提案の可能性もある。提案者の前町長、見抜けなかった当時の議会も含め調査が必要である。

答 【農林課長・町長】 優良農地の確保ということを踏まえた上で、今後検討すべき課題であり、今後2カ年で農業地域振興計画の全体を見直す予定である。また農振法同様、土地の利活用が大きく影響している市街化区域と市街化調整区域の線引きについても、日野町空家等対策計画において、解体された危険空家跡には誰でも住宅建築ができるようにし、定住促進に努めて行きたい。

人口減少でも豊かな地域にするために「学びの機会×実践の機会」を！



※わかりやすいように、できるだけ簡単な表現に編集しています。

野矢 貴之 議員

人材育成に必要なのは 研修プログラム！

問 近い将来、現行の仕組みを見直す必要があるものは？

答 【総務政策主監】字（あざ）のような地域コミュニティの維持について話し合う必要が出てきていると考えている。

答 【子ども支援課】町営の就学前施設が8つありどれも築30年を超えている。子どもの減少と長時間保育需要の増加というアンバランスは早急に議論すべきだと考えている。

問 「担い手が不足」と「世代交代」について、日野町はまだ課題があるようだが？

答 【総務政策主監】団塊の世代に随分長い間頼ってきて、まだそれは続いている。いつまでも活躍してもらえればいい。担い手は、世代に順番に渡されるものではなく、本当に必要になったときに現れるのではないか。そのため、小さい頃から地域にふれることが非常に大事だと

考えている。

問 担い手ではなく「人材を育成」すべきだと考えるが、人材育成の仕組みはあるのか？

答 【生涯学習課】子どもの頃から公民館や地域活動の中で培われるものと考えている。

答 【企画振興課】メニューのよいうなものはないが、本人の目的に応じて既存の組織や活動をつなぐことはできる。

問 「とにかく地域の役に立ちたい」という人へ人材養成講座があるとよいのでは？

答 【総務政策主監】他市町のカリキュラムは大いに参考にしたい。他方で、公民館を積極的に活用してもらいたい。公民館は本来、学んで実践するための場所である。講座のようにカリキュラムのある育成の仕組みと、公民館活動の自由で自主的な場を両輪ですすめられればよい。

仮想未来会議で 課題をジブンゴトに！

問 来年度は「(仮) 若者会議」が予算化されているが、どのようなものか？

答 【町長】持続的なまちをつくるために、あらゆる立場の人の意見が反映される必要がある。「(仮) 若者会議」は、未来への種まきになると考えている。今までになかった機会であるし、今までにない世代に主体的に関わってもらうことがテーマの一つでもある。

問 参加者を未来に生きる人と仮に設定して「仮想未来会議」をすれば、全住民を対象にしながら客観的な議論をする会議ができるのではないか？

答 【企画振興課】自分の未来像をイメージしながら会議に参加することはとても良いことだと思う。「(仮) 若者会議」に取り入れられるかどうかも検討していきたい。

野矢貴之のコロがポイント！



◇議論が先送りになってないか
人口減少する未来を議論するとき、人口増の作戦ばかりを話し合っていてはいけません。現実には待ち受ける問題について、今すぐ、議論を開始しても、早すぎることはない。

◇学び機会×実践の機会を！
効率よく何かを学びたいとき講座を受講するように、人材育成にも同じことが言える。「人材養成講座」のある街には意欲のある人が集まっている。日野町にも、未来のために「人材育成の仕組み」をつくりたい。

◇みんなで参画を当たり前に
第6次日野町総合計画を住民参画で作成するために、特別に住民参加のイベントが多くおこなわれた。これらを特別なものではなく日常的におこなうことで、住民参画が当たり前という風土を醸成していきたい。

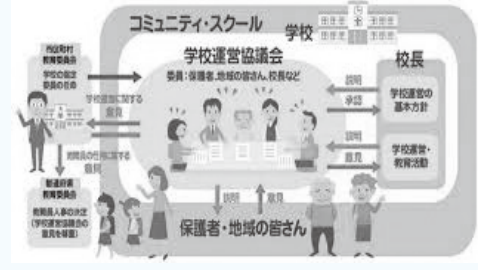


ここに注目！委員会の報告

毎回白熱の議論が交わされる委員会の中から、特に注目の報告をピックアップ！

総務常任委員会

- 核兵器禁止条約への署名・批准を求める請願を審査、意見書決議を提案し、全会一致で可決
 - ・核兵器の開発や実験、使用、使用の威嚇等、全面的に違法となる核廃絶への願いが結実した条約
 - *これまで3度の同請願は不採択でしたが、1月に国際条約が発効したことから、全会一致で採択
 - 唯一の戦争被爆国である日本政府に「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」を提出した。
- 特別職（参与・日野町学校運営協議会委員）の職員の報酬に関する条例改正
 - ・参与＝月額 20,000 円
 - ・学校運営協議会委員＝月額 5,000 円
 - *地域の方々が子どもたちの健全育成や学校運営を改善する学校運営協議会を4～5年かけ設置する方針。



産業建設常任委員会

- 令和2年度下水道事業会計補正予算（第3号）2,144万7千円
 - ・R2年度の管渠整備事業費は町道西大路大日線、横町線、西大路地区定住宅地を整備工事。
 - *県への流域下水道維持管理負担金が574万円増額。コロナ対策による外出自粛が要因。
- 令和3年度下水道事業会計予算 14億958万3千円
 - ・管渠整備事業費は大窪南1幹線（岡本町～南大窪町）の雨水排水整備工事と(株)ダイフクの排水整備工事他3億200万円、一般会計繰入2億9,320万円
 - *企業債2億8,080万円、企業債償還金4億6,094万円、企業債合計53億円



造成された西大路地区定住宅地「コスモス ラーラ西大路」



ひだまり事業所

厚生常任委員会

- 日野町高齢者福祉計画・介護保険事業計画第8期（R3～R5年度の3年間）
 - ・高齢者が元気に長生きでき、幸せに暮らせる町を目指す事業
 - *第8期介護保険料（基準保険料）は第7期と同額の月額6,200円
- 令和3年度国民健康保険税率は、資産割の税率を半分に引き下げ
- R2年7月ひだまり事業所のデイサービスが休止されたことについて
 - *職員の確保が難しいが、デイサービスの利用再開を要望する。

予算特別委員会

- 令和3年度一般会計予算 89億1,200万円
 - ・人事管理事業の政策参与（非常勤特別職）の配置予算で討論あり。賛成多数で可決
 - *反対討論・・・国と自治体の情報システムを標準化、統一しようとするもので、町独自に仕様変更できなくなることで、企業が個人情報を利用しやすくなる懸念される。（注：町当局からは、そのような心配はないと説明しています。）
 - *賛成討論・・・行政の中に外部の視点を入れていくのは大事なことであり、職員の業務軽減や効率化、コスト軽減が図れる。積極的に取り組んでほしい。

地方創生特別委員会

- 第2期「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」を策定（R3～5年間）
 - *総合計画の中から人口減少、超高齢社会対策に特化した施策を取り組む。

日野町くらし安心ひとづくり総合戦略

基本目標① 結婚・出産・子育ての希望をみんなで支えてかなえる	基本目標② 地域資源を活かし、地域経済の活力と、暮らしを支える雇用をつくる
基本目標③ まちの魅力を活かし、交流を育み、新しい人の流れをつくる	基本目標④ くらしやすい地域を育み、安心して住み続けられるまちをつくる

議会改革特別委員会

- 日野町議会業務継続計画（BCP）の概要案（修正分）を協議
 - *議会基本条例と関連付けるよう盛り込む条例改正を、5月臨時議会に提案する。
- タブレット導入についての検討課題・予算規模について意見交換
 - *導入効果とするペーパーレス化は、議案資料作成は町当局であり、町当局と同時導入が必要。

本会議と同じく、全ての委員会が傍聴できます。傍聴席からは、各議員の活発な議論をご覧いただけます。

まちの話題

2月7日(日)～3月7日(日)の1か月間、今年も日野のまちなかは春の訪れを告げる風物詩「日野ひなまつり紀行」で賑わいました。期間中、赤い布で飾られた棧敷窓からは、それぞれのお宅で大切にされているお雛様を鑑賞させていただくことができ、町内の人たちだけでなく、県外からの観光客も足を止めて見入っていました。また、2月27日(土)、28日(日)と3月6日(土)、7日(日)の4日間は、日野まちかど感応館前で日野祭曳山囃子方交流会の皆さんによる日野祭囃子の演奏も行われ、手拍子を入れる親子連れの姿もありました。



棧敷窓に赤い布。日野ひなまつり紀行の象徴です



昨年からのコロナ禍により、2年続けて例年より縮小開催となった日野ひなまつり紀行ですが、大人も子どもも久しぶりの活気に包まれ、皆さんの顔に明るい笑みが戻ってきた1か月間でした。

◀日野祭曳山囃子方交流会による日野祭囃子の演奏

ハグロエンジニアリング株式会社様より、議場にアクリル板スクリーンを寄贈していただきました



◀議長席に設置いただいたアクリル板スクリーン
(写真左：歯黒工場長)

2月3日、ハグロエンジニアリング株式会社(日野町松尾)様より4階議場の議長席、発言席(議員側、執行側)に設置する新型コロナウイルス感染症対策用のアクリル板スクリーン(計3セット)をご寄贈いただきました。町長室にも3セットご寄贈いただいています。大切に、長く使わせていただきます。誠にありがとうございました。

提出された議案と結果

○賛成 ×反対

第1回臨時会(2月10日開催)

町長提出議案	結果	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	奥平	山田	谷	中西	齋藤	西澤	池元	杉浦
補正予算(1議案)														
令和2年度日野町一般会計補正予算(第8号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第2回定例会(3月1日~26日開催)

町長提出議案	結果	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	奥平	山田	谷	中西	齋藤	西澤	池元	杉浦
人事(1議案)														
日野町教育委員会教育長 安田寛次氏(松尾)	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
総合計画の策定(1議案)														
日野町総合計画について 日野町総合計画策定条例に基づく日野町総合計画(基本構想、基本計画)の策定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の変更(1議案)														
町民会館わたむきホール虹特定天井耐震改修工事 ▽契約の金額:185,900,000円 ▽契約の相手方:(株)大兼工務店 代表取締役 辻野宜昭	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例の制定・一部改正(9議案)														
日野町農林事業分担金徴収条例(制定) 農林事業の分担金に関する事項を定めるための条例制定(既存の7条例を廃止し、農業および林業事業の分担金の徴収に関する事項を整理し、新たに定めるもの)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日野町職員のサービスの宣誓に関する条例(一部改正) 宣誓書の押印欄を削除等するもの	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別職の職員で非常勤のものの報酬および費用弁償に関する条例(一部改正) ①参与および学校運営協議会委員の報酬ならびに通勤に要する費用弁償に関する事項を定めるもの②一般職の職員の併給について改めるもの	原案可決	○	○	○	棄権	○	○	○	○	○	○	○	×	○
日野町職員の特殊勤務手当に関する条例(一部改正) 関係法令の改正に伴う改正(新型コロナウイルス感染症の定義を改めるもの)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日野町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例等(一部改正) 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の制定公布等に伴う4条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日野町介護保険条例(一部改正) 介護保険事業計画(第8期)の策定に伴う介護保険料を定め、市町村特別給付等を定めるもの	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

*議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数のみ「議長採決」として表明します。

*「議会だより」に関するご意見募集中！書式は問いません。郵送・paniまたは議会事務局までご持参願います。

教育長に安田寛次氏が就任 4月2日



教育長就任式で
あいさつをされる
安田新教育長

後任の新教育長に、前日野小学校長の安田寛次氏（60歳）が4月2日付で就任されました。安田氏は桜谷小、日野小、必佐小、日野町教育委員会など長年町内で教育に携わってこられた方です。松尾在住。

今宿綾子教育長が任期満了で退任 4月1日



今宿教育長（前列中央）を囲んで
日野町議会

南比都佐小、日野小、必佐小など町内の小学校を経て、2015（平成27）年4月から2期6年にわたって町教育長として活躍された今宿綾子氏がこのほど退任されました。ありがとうございました。

議長コラム



議長 杉浦 和人

多くの意見を
参考にして

第四波の兆しが見える新型コロナウイルス感染症対策に、住民の皆様もより一層のご留意をお願いいたします。

さて、三月定例会が閉会しました。今定例会を振り返ってみますと、議員の倫理や資質が問われる議会でもありました。会議規則を逸脱した行為が目立つ一方、蔑視問題が大きく取り沙汰されている最中「日野に何の縁のない人」を始めとして、町外からの政策参与登用にも異を唱えられました。「自分たちのことは自分たちで決める」を基本に、他方から日野を見た意見も参考にする事も大切であります。子どもたちのそのまた子どもたちのために、新町政として「確かな未来像」を創りあげていくべきであります。町はこの程、令和三年度から令和十二年度までの中長期財政見通し（案）を議会に説明されました。申すまでもなく、厳しい財政状況が待ち構えています。町を分断させる意見より、今こそ町民各層、特に若者や女性の意見を参考にし、議会も一丸となって住民福祉向上の政策を提言する時と考えています。皆様の格別のご指導をよろしくお願い申し上げます。

6月定例会のお知らせ【予定】

- 6月1日 本会議（開会・提案説明）
- 11日・14日 本会議（質疑・一般質問）
- 24日 本会議（採決・閉会）

編集後記

日野町の第6次総合計画がスタートしました。住民参加の町の指針です。コロナ禍は2年目に入り、マスク姿は日常化、議場にも仕切り板がもうけられ、検温や消毒が欠かせません。ただ、感染防止のあまり、人と人との絆が弱まったり、議会が多くのみなさんの声を聞く機能まで失ってしまつてはならないと自戒しています。ご意見・ご要望を身近な議員や議会事務局までお届けください。（加藤 和幸）

議会広報特別委員会

- 委員長 後藤 勇樹 (P1・21)
- 副委員長 加藤 和幸 (P24)
- 委員 齋藤 光弘 (P20)
- 委員 中西 佳子 (P4・5)
- 委員 高橋源三郎 (P6)
- 委員 山本 秀喜 (P4・5)
- 委員 野矢 貴之 (P2・3)

*（ ）は担当したページ

【訂正】2月15日発行の第13号3ページ左上2段目で誤字がありましたので訂正致します。
(誤)介護スタッフの人数不足⇒(正)介護スタッフの人手不足